

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年1月4日
【事業年度】	第59期（自平成17年10月1日至平成18年9月30日）
【会社名】	アジア航測株式会社
【英訳名】	Asia Air Survey Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大槻 幸一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル
【電話番号】	03(3348)2281（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部副本部長 渡部 彰
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウエンティワン
【電話番号】	044(969)7230（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部副本部長 渡部 彰
【縦覧に供する場所】	アジア航測株式会社 神奈川支店 （神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウエンティワン） アジア航測株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー） アジア航測株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市北区大曾根三丁目15番58号 明治安田生命大曾根ビル） アジア航測株式会社 千葉支店 （千葉県千葉市中央区新宿二丁目6番8号 クリーンホーム千葉） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

今般、当社において内部統制の本格適用初年度にあたり、決算財務全般にわたり社内調査を実施したところ、過去の売上物件の一部について、本来あるべき売上時期の期間帰属処理において誤りが生じている可能性のある事象が判明しました。

当社は調査委員会を設置し、過年度における売上計上時期の妥当性の検証、不適切な処理案件の洗い出しを行なった結果、第57期（自平成15年10月1日至平成16年9月30日）から第61期（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）までの期間内で一部の売上計上時期の期間帰属処理に誤りがあることが判明致しました。

上記により、過去に提出いたしました第59期（自平成17年10月1日至平成18年9月30日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事象が生じたので、これを訂正するため、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき有価証券報告書の訂正報告書を提出いたします。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、その監査報告書を添付しております。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

##### 2 受注及び販売の状況

##### 7 財政状態及び経営成績の分析

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結剰余金計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

注記事項

（税効果会計関係）

（1株当たり情報）

##### 2 財務諸表等

###### (1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

売上原価明細書

利益処分計算書

株主資本等変動計算書

注記事項

（税効果会計関係）

（1株当たり情報）

附属明細表

引当金明細表

###### (2) 主な資産及び負債の内容

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_線で示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月
売上高 (千円)	28,642,807	25,474,593	<u>23,035,525</u>	<u>19,287,316</u>	<u>18,719,427</u>
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	522,824	321,364	<u>306,370</u>	<u>704,652</u>	<u>63,394</u>
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	160,579	119,848	<u>924,185</u>	<u>1,618,681</u>	<u>869,216</u>
純資産額 (千円)	9,080,960	8,849,150	<u>7,809,662</u>	<u>5,180,222</u>	<u>6,537,388</u>
総資産額 (千円)	16,296,423	15,437,109	<u>13,267,232</u>	<u>12,090,072</u>	<u>11,139,920</u>
1株当たり純資産額 (円)	598.49	581.94	<u>515.30</u>	<u>489.66</u>	<u>451.67</u>
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	10.58	9.63	<u>60.97</u>	<u>148.50</u>	<u>72.53</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.7	57.3	<u>58.9</u>	<u>42.8</u>	<u>57.9</u>
自己資本利益率 (%)	1.8	1.3	<u>11.1</u>	<u>24.9</u>	<u>14.9</u>
株価収益率 (倍)	23.63	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,606,679	723,795	5,496	1,817,620	736,796
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,102,240	178,127	224,008	785,972	250,914
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,180	474,056	173,667	1,408,386	586,108
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	420,148	491,760	536,604	913,342	813,116
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	1,330 (614)	1,322 (679)	1,200 (619)	977 (545)	957 (525)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載していない。

3 平成15年9月期連結会計年度から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たって「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4 平成18年9月期連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

(訂正後)

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月
売上高 (千円)	28,642,807	25,474,593	<u>22,491,655</u>	<u>19,376,421</u>	<u>18,495,446</u>
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	522,824	321,364	<u>84,369</u>	<u>683,101</u>	<u>151,976</u>
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	160,579	119,848	<u>1,059,175</u>	<u>1,681,505</u>	<u>1,041,433</u>
純資産額 (千円)	9,080,960	8,849,150	<u>7,674,672</u>	<u>4,982,408</u>	<u>6,167,357</u>
総資産額 (千円)	16,296,423	15,437,109	<u>13,168,287</u>	<u>11,957,168</u>	<u>10,757,419</u>
1株当たり純資産額 (円)	598.49	581.94	<u>506.39</u>	<u>470.96</u>	<u>419.94</u>
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	10.58	9.63	<u>70.15</u>	<u>154.27</u>	<u>86.90</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.7	57.3	<u>58.3</u>	<u>41.7</u>	<u>56.5</u>
自己資本利益率 (%)	1.8	1.3	<u>12.8</u>	<u>26.6</u>	<u>18.8</u>
株価収益率 (倍)	23.63	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,606,679	723,795	5,496	1,817,620	736,796
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,102,240	178,127	224,008	785,972	250,914
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,180	474,056	173,667	1,408,386	586,108
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	420,148	491,760	536,604	913,342	813,116
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	1,330 (614)	1,322 (679)	1,200 (619)	977 (545)	957 (525)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載していない。

3 平成15年9月期連結会計年度から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たって「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4 平成18年9月期連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等  
 (訂正前)

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月
売上高 (千円)	26,239,159	23,126,526	<u>20,810,294</u>	<u>17,617,027</u>	<u>17,578,894</u>
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	590,156	666,939	<u>537,658</u>	<u>379,848</u>	<u>22,498</u>
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	285,226	106,634	<u>834,533</u>	<u>1,133,166</u>	<u>826,412</u>
資本金 (千円)	1,272,000	1,272,000	1,272,000	1,272,000	1,272,000
発行済株式総数 (株)	15,180,000	15,180,000	15,180,000	15,180,000	15,180,000
純資産額 (千円)	7,771,571	7,771,202	<u>6,836,054</u>	<u>4,674,460</u>	<u>6,006,290</u>
総資産額 (千円)	14,646,347	14,413,356	<u>12,559,566</u>	<u>11,794,548</u>	<u>10,891,384</u>
1株当たり純資産額 (円)	512.19	512.46	<u>450.96</u>	<u>441.83</u>	<u>414.96</u>
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	8.00 ( - )	8.00 ( - )	5.00 ( - )	5.00 ( - )	5.00 ( - )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	18.79	7.03	<u>55.04</u>	<u>103.93</u>	<u>68.96</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.1	53.9	<u>54.4</u>	<u>39.6</u>	<u>55.1</u>
自己資本利益率 (%)	3.7	1.4	<u>11.4</u>	<u>19.7</u>	<u>15.5</u>
株価収益率 (倍)	13.30	37.70	-	-	-
配当性向 (%)	42.6	113.8	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	721 (219)	926 (258)	933 (295)	792 (322)	800 (331)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載していない。

3 第56期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たって「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(訂正後)

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月
売上高 (千円)	26,239,159	23,126,526	<u>20,303,075</u>	<u>17,698,023</u>	<u>17,339,152</u>
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	590,156	666,939	<u>344,901</u>	<u>363,430</u>	<u>69,470</u>
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	285,226	106,634	<u>947,676</u>	<u>1,194,792</u>	<u>1,000,952</u>
資本金 (千円)	1,272,000	1,272,000	1,272,000	1,272,000	1,272,000
発行済株式総数 (株)	15,180,000	15,180,000	15,180,000	15,180,000	15,180,000
純資産額 (千円)	7,771,571	7,771,202	<u>6,722,911</u>	<u>4,499,691</u>	<u>5,656,981</u>
総資産額 (千円)	14,646,347	14,413,356	<u>12,489,322</u>	<u>11,696,383</u>	<u>10,527,254</u>
1株当たり純資産額 (円)	512.19	512.46	<u>443.49</u>	<u>425.31</u>	<u>390.83</u>
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	8.00 ( - )	8.00 ( - )	5.00 ( - )	5.00 ( - )	5.00 ( - )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	18.79	7.03	<u>62.50</u>	<u>109.58</u>	<u>83.52</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.1	53.9	<u>53.8</u>	<u>38.5</u>	<u>53.7</u>
自己資本利益率 (%)	3.7	1.4	<u>13.1</u>	<u>21.3</u>	<u>19.7</u>
株価収益率 (倍)	13.30	37.70	-	-	-
配当性向 (%)	42.6	113.8	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	721 (219)	926 (258)	933 (295)	792 (322)	800 (331)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載していない。

3 第56期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たって「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

##### (訂正前)

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰による石油製品価格の上昇傾向などの懸念材料はみられたものの、企業収益の改善と設備投資の増加、緩やかながら増加を続ける個人消費等に支えられるなど、改善に広がりが見られ、全体として着実に回復基調にて推移いたしました。

当建設関連業界におきましては、官公庁の緊縮財政が続く、総じて低調に推移する公共投資と競争激化により、厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、測量・計測技術を中心とした「空間情報コンサルタント」としての事業を推進するとともに、営業力を結集して受注活動に注力し、収益率の向上や生産効率の改善、及び製造原価や諸経費のコストダウンに取り組みましたが、競争激化による受注単価の下落等の影響により、受注高、売上高の減少に歯止めがかからず、依然として厳しい事業環境にあります。

そうした中で、前連結会計年度に引き続き、官公庁を中心顧客とした既存事業体制の再構築と、民間市場への積極的参入等、当社グループは、これまでに培ってきた経営資源を最大限に活かし、新たなソリューションサービスを推進することを基本とする「中期事業計画」の完遂を目指して邁進しております。

また、当社は平成16年11月に自己株式を取得して以来、当社事業とシナジー効果のある企業、及び新事業創出の基盤となる企業とのアライアンスを検討してまいりました結果、平成17年9月の日本国土開発株式会社へ続き、本年3月に不動産オークション等に注力する不動産大手の株式会社アイディーユー、並びに中四国地方に基盤を置き設計業務を主力とする建設コンサルタントの復建調査設計株式会社との資本及び業務提携を成立させ、本年9月には今後の取引関係の強化と業務提携も視野に入れ、新たに情報サービス業のティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社、建設コンサルタントの株式会社オオバ、環境計量・環境コンサルタントの株式会社静環検査センター、及び金融業の住友信託銀行株式会社に対して自己株式の譲渡を行いました。

今後、これらの提携企業との連携を強化し、ビジネスモデルを創出するとともに、新たなバリューチェーンを築き、当社事業の活性化と企業価値の向上をこれまで以上に発揮させてまいります。

業務別の概況は次のとおりであります。

情報システム分野では、主力GIS（地理情報システム）エンジンである「GeoMedia」をベースに、様々な業務支援システムや統合型GISにも対応するWebサービスの開発・販売に積極的に取り組みました。また、高密度三次元データを取得できるレーザープロファイラー「LASER BIRD」及び高精度デジタル航空カメラ「DMC」による撮影・データ取得体制を強化し、各種計測業務の受注に向けて積極的に展開してまいりました。さらに、株式会社アイディーユーとの共同事業による新たな空間情報ソリューションツールとして、都市映像データベース「Location View」を開発するなど、新市場への展開等にも積極的に努めました。

建設コンサルタント分野では、防災事業において、優位技術である航空レーザー計測技術を積極的に活用し、総合流域防災事業をはじめとする災害対策事業等に対応した砂防関連業務、防災管理業務、火山砂防関連業務などの受注活動に努め、高度な空間情報取得技術とコンサルティング技術を組合せた総合コンサルティングサービスを展開いたしました。また、設計事業では、道路空間情報を活用した合意形成支援業務や橋梁設計等に関し、提案型営業を積極的に展開するとともに、最新技術情報や技術開発成果を業務に取り込んだ結果、「土木学会デザイン賞2005」の最優秀賞を受賞するなど、設計コンサルティング技術に高い評価を受けました。環境事業においては、航空レーザー計測技術と画像解析技術を組み合わせた新しい河川環境モニタリング調査や道路交通騒音予測、地理情報システムを用いたハビタット評価の提案等、長年に亘って培ってきた自然環境調査技術と画像及び空間情報計測技術との融合に取り組みました。また、土壌汚染リスク可能性を診断する土壌汚染リスク診断サービス、航空写真画像の配信サービスにも注力し、新事業の拡販に努めました。

このような事業活動に努めたものの、当連結会計年度の業績は、受注高が187億9千2百万円（前連結会計年度比2.9%減）、売上高は187億1千9百万円（前連結会計年度比2.9%減）と前連結会計年度を下回りました。利益面においては売上原価の上昇により、営業利益が2千3百万円（前連結会計年度は営業損失6億2千2百万円）にとどまり、経常損益では6千3百万円（前連結会計年度は経常損失7億4百万円）の損失計上となり、また、繰延税金資産の一部取崩しによる税負担の増加により、当期純損失は8億6千9百万円（前連結会計年度は当期純損失16億1千8百万円）となりました。

なお、受注残高につきましては、124億2千4百万円（前連結会計年度比0.6%増）にて保有越期いたしました。

(訂正後)

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰による石油製品価格の上昇傾向などの懸念材料はみられたものの、企業収益の改善と設備投資の増加、緩やかながら増加を続ける個人消費等に支えられるなど、改善に広がりが見られ、全体として着実に回復基調にて推移いたしました。

当建設関連業界におきましては、官公庁の緊縮財政が続く、総じて低調に推移する公共投資と競争激化により、厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、測量・計測技術を中心とした「空間情報コンサルタント」としての事業を推進するとともに、営業力を結集して受注活動に注力し、収益率の向上や生産効率の改善、及び製造原価や諸経費のコストダウンに取り組みましたが、競争激化による受注単価の下落等の影響により、受注高、売上高の減少に歯止めがかからず、依然として厳しい事業環境にあります。

そうした中で、前連結会計年度に引き続き、官公庁を中心顧客とした既存事業体制の再構築と、民間市場への積極的参入等、当社グループは、これまでに培ってきた経営資源を最大限に活かし、新たなソリューションサービスを推進することを基本とする「中期事業計画」の完遂を目指して邁進しております。

また、当社は平成16年11月に自己株式を取得して以来、当社事業とシナジー効果のある企業、及び新事業創出の基盤となる企業とのアライアンスを検討してまいりました結果、平成17年9月の日本国土開発株式会社に続き、本年3月に不動産オークション等に注力する不動産大手の株式会社アイディーユー、並びに中四国地方に基盤を置き設計業務を主力とする建設コンサルタントの復建調査設計株式会社との資本及び業務提携を成立させ、本年9月には今後の取引関係の強化と業務提携も視野に入れ、新たに情報サービス業のティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社、建設コンサルタントの株式会社オオバ、環境計量・環境コンサルタントの株式会社静環検査センター、及び金融業の住友信託銀行株式会社に対して自己株式の譲渡を行いました。

今後、これらの提携企業との連携を強化し、ビジネスモデルを創出するとともに、新たなバリューチェーンを築き、当社事業の活性化と企業価値の向上をこれまで以上に発揮させてまいります。

業務別の概況は次のとおりであります。

情報システム分野では、主力GIS（地理情報システム）エンジンである「GeoMedia」をベースに、様々な業務支援システムや統合型GISにも対応するWebサービスの開発・販売に積極的に取り組みました。また、高密度三次元データを取得できるレーザープロファイラー「LASER BIRD」及び高精度デジタル航空カメラ「DMC」による撮影・データ取得体制を増強し、各種計測業務の受注に向けて積極的に展開してまいりました。さらに、株式会社アイディーユーとの共同事業による新たな空間情報ソリューションツールとして、都市映像データベース「Location View」を開発するなど、新市場への展開等にも積極的に努めました。

建設コンサルタント分野では、防災事業において、優位技術である航空レーザー計測技術を積極的に活用し、総合流域防災事業をはじめとする災害対策事業等に対応した砂防関連業務、防災管理業務、火山砂防関連業務などの受注活動に努め、高度な空間情報取得技術とコンサルティング技術を組合せた総合コンサルティングサービスを展開いたしました。また、設計事業では、道路空間情報を活用した合意形成支援業務や橋梁設計等に関し、提案型営業を積極的に展開するとともに、最新技術情報や技術開発成果を業務に取り込んだ結果、「土木学会デザイン賞2005」の最優秀賞を受賞するなど、設計コンサルティング技術に高い評価を受けました。環境事業においては、航空レーザー計測技術と画像解析技術を組み合わせた新しい河川環境モニタリング調査や道路交通騒音予測、地理情報システムを用いたハビタット評価の提案等、長年に亘って培ってきた自然環境調査技術と画像及び空間情報計測技術との融合に取り組みました。また、土壌汚染リスク可能性を診断する土壌汚染リスク診断サービス、航空写真画像の配信サービスにも注力し、新事業の拡販に努めました。

このような事業活動に努めたものの、当連結会計年度の業績は、受注高が187億9千2百万円（前連結会計年度比2.9%減）、売上高は184億9千5百万円（前連結会計年度比4.5%減）と前連結会計年度を下回りました。利益面においては売上原価の上昇により、営業損失を6千5百万円計上し（前連結会計年度は営業損失6億2百万円）、経常損益では1億5千1百万円（前連結会計年度は経常損失6億8千3百万円）の損失計上となり、また、繰延税金資産の一部取崩しによる税負担の増加により、当期純損失は10億4千1百万円（前連結会計年度は当期純損失16億8千1百万円）となりました。なお、受注残高につきましては、131億3百万円（前連結会計年度比2.3%増）にて保有越期いたしました。

## 2【受注及び販売の状況】

当連結会計年度における受注及び販売の状況を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

(訂正前)

業務区分	前連結会計年度末受注残高 (千円)	受注高 (千円)	前期比 (%)	売上高 (千円)	前期比 (%)	当連結会計年度末受注残高 (千円)
情報システム	<u>7,635,080</u>	12,325,667	1.0	<u>11,783,493</u>	<u>4.2</u>	<u>8,177,254</u>
コンサルタント	<u>4,716,140</u>	6,467,068	6.3	<u>6,935,934</u>	<u>0.8</u>	<u>4,247,274</u>
合計	<u>12,351,221</u>	18,792,735	2.9	<u>18,719,427</u>	<u>2.9</u>	<u>12,424,529</u>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(訂正後)

業務区分	前連結会計年度末受注残高 (千円)	受注高 (千円)	前期比 (%)	売上高 (千円)	前期比 (%)	当連結会計年度末受注残高 (千円)
情報システム	<u>7,876,634</u>	12,325,667	1.0	<u>11,431,485</u>	<u>8.0</u>	<u>8,770,817</u>
コンサルタント	<u>4,929,350</u>	6,467,068	6.3	<u>7,063,961</u>	<u>1.6</u>	<u>4,332,457</u>
合計	<u>12,805,985</u>	18,792,735	2.9	<u>18,495,446</u>	<u>4.5</u>	<u>13,103,274</u>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

(訂正前)

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は次の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒引当金、退職給付債務、繰延税金資産等の計上について必要に応じて会計上の見積りを行っております。この会計上の見積りは、過去の実績や現在の状況に応じて合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性を有しているために実際の結果とは異なる可能性があります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比較し9億5千万円減少の111億3千9百万円となりました。

これは主として、繰延税金資産の減少8億4千8百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し22億1千3百万円減少の46億2百万円となりました。

これは主として、短期借入金の減少22億6千8百万円によるものであります。

純資産合計は、65億3千7百万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比較し15.1ポイント上昇の57.9%となりました。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は、当期の受注高の減少により前連結会計年度に比較し5億6千7百万円減少の187億1千9百万円となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比較し4億7千4百万円削減しました。その結果、営業利益は2千3百万円となりました。しかしながら、繰延税金資産の一部取崩しによる税負担の増加により8億6千9百万円の当期純損失となりました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

#### 財務政策について

当社グループでは平成13年6月より資金効率を最大限に高めるようキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入しております。

当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的に平成18年3月31日付けで、取引金融機関4社との間で55億2千万円のコミットメントライン契約を締結いたしました。当連結会計年度の運転資金及び設備投資資金については内部資金または短期の借入れにより調達しており、健全な財務状態を維持しております。

当社グループの成長を維持するための将来必要な運転資金及び設備投資資金は営業キャッシュ・フローにより生み出すことが可能であると考えております。

(訂正後)

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は次の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒引当金、退職給付債務、繰延税金資産等の計上について必要に応じて会計上の見積りを行っております。この会計上の見積りは、過去の実績や現在の状況に応じて合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性を有しているために実際の結果とは異なる可能性があります。

#### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比較し11億9千9百万円減少の107億5千7百万円となりました。

これは主として、繰延税金資産の減少9億2千9百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し22億9千1百万円減少の45億9千万円となりました。

これは主として、短期借入金の減少22億6千8百万円によるものであります。

純資産合計は、61億6千7百万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比較し14.8ポイント上昇の56.5%となりました。

#### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は、当期の受注高の減少により前連結会計年度に比較し8億8千万円減少の184億9千5百万円となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比較し4億7千4百万円削減しました。その結果、営業損失は6千5百万円となりました。また、繰延税金資産の一部取崩しによる税負担の増加により10億4千1百万円の当期純損失となりました。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

##### 財務政策について

当社グループでは平成13年6月より資金効率を最大限に高めるようキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入しております。

当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的に平成18年3月31日付けで、取引金融機関4社との間で55億2千万円のコミットメントライン契約を締結いたしました。当連結会計年度の運転資金及び設備投資資金については内部資金または短期の借入れにより調達しており、健全な財務状態を維持しております。

当社グループの成長を維持するための将来必要な運転資金及び設備投資資金は営業キャッシュ・フローにより生み出すことが可能であると考えております。

## 第5【経理の状況】

### 2 監査証明について

(訂正前)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）及び第58期事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）並びに当連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）及び第59期事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

(訂正後)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）及び第58期事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）並びに当連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）及び第59期事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受け、監査報告書を受領している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年9月30日		当連結会計年度 平成18年9月30日		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		913,342		813,116		
受取手形及び売掛金		<u>2,050,818</u>		<u>2,008,833</u>		
たな卸資産		<u>3,536,815</u>		<u>3,518,251</u>		
前払費用		129,726		136,885		
繰延税金資産		473,235		211,156		
その他		<u>86,877</u>		42,590		
貸倒引当金		<u>15,070</u>		4,866		
流動資産合計		<u>7,175,745</u>	59.4	<u>6,725,968</u>	60.4	
固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物	2	928,703		634,760		
減価償却累計額		530,494	398,209	335,998	298,761	
航空機備品		304,453		313,832		
減価償却累計額		281,196	23,256	288,150	25,682	
機械装置		2,058,988		2,040,822		
減価償却累計額		1,843,024	215,963	1,829,425	211,396	
什器備品及び車輛運搬具		730,116		633,983		
減価償却累計額		551,239	178,876	429,686	204,297	
土地	2		370,785		324,783	
建設仮勘定			-		220,000	
有形固定資産合計			<u>1,187,092</u>		<u>1,284,921</u>	<u>11.5</u>
2 無形固定資産						
ソフトウェア			346,664		316,377	
その他			85,253		106,916	
無形固定資産合計			<u>431,918</u>	<u>3.5</u>	<u>423,294</u>	<u>3.8</u>

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年9月30日		当連結会計年度 平成18年9月30日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1,2	902,759		909,911	
長期貸付金		35,865		30,019	
繰延税金資産		1,424,192		<u>837,438</u>	
長期預託保証金		844,963		823,346	
その他		111,315		112,321	
貸倒引当金		23,780		7,300	
投資その他の資産合計		3,295,317	<u>27.3</u>	<u>2,705,736</u>	<u>24.3</u>
固定資産合計		4,914,327	<u>40.6</u>	<u>4,413,952</u>	<u>39.6</u>
資産合計		<u>12,090,072</u>	100.0	<u>11,139,920</u>	100.0
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金		634,693		792,755	
短期借入金	2	2,268,000		-	
1年以内返済予定の長期借入金	2	334,000		-	
未払金		508,062		634,533	
未払法人税等		39,922		74,925	
未払消費税等		<u>10,628</u>		<u>53,594</u>	
前受金		<u>1,373,606</u>		<u>1,379,725</u>	
賞与引当金		281,424		169,150	
その他		118,805		63,344	
流動負債合計		<u>5,569,142</u>	<u>46.1</u>	<u>3,168,029</u>	<u>28.4</u>
固定負債					
退職給付引当金		1,065,097		1,269,385	
役員退職引当金		144,950		165,117	
連結調整勘定		36,508		-	
固定負債合計		1,246,556	<u>10.3</u>	1,434,502	<u>12.9</u>
負債合計		<u>6,815,699</u>	<u>56.4</u>	<u>4,602,532</u>	<u>41.3</u>

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年9月30日		当連結会計年度 平成18年9月30日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		94,151	0.8	-	-
(資本の部)					
資本金	3	1,272,000	10.5	-	-
資本剰余金		894,693	7.4	-	-
利益剰余金		3,973,846	32.8	-	-
その他有価証券評価差額金		191,608	1.6	-	-
自己株式	4,5	1,151,926	9.5	-	-
資本合計		5,180,222	42.8	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		12,090,072	100.0	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		-	-	1,272,000	11.4
2 資本剰余金		-	-	2,097,393	18.9
3 利益剰余金		-	-	3,051,731	27.4
4 自己株式		-	-	176,434	1.6
株主資本合計		-	-	6,244,691	56.1
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		-	-	203,554	1.8
評価・換算差額等合計		-	-	203,554	1.8
少数株主持分		-	-	89,142	0.8
純資産合計		-	-	6,537,388	58.7
負債純資産合計		-	-	11,139,920	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年9月30日		当連結会計年度 平成18年9月30日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			913,342		813,116
受取手形及び売掛金			<u>1,649,919</u>		<u>1,317,617</u>
たな卸資産			<u>3,791,129</u>		<u>3,907,965</u>
前払費用			129,726		136,885
繰延税金資産			473,235		211,156
その他			<u>98,986</u>		42,590
貸倒引当金			<u>13,500</u>		4,866
流動資産合計			<u>7,042,840</u>	<u>58.9</u>	<u>6,424,466</u>
固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	2	928,703		634,760	
減価償却累計額		530,494	398,209	335,998	298,761
航空機備品		304,453		313,832	
減価償却累計額		281,196	23,256	288,150	25,682
機械装置		2,058,988		2,040,822	
減価償却累計額		1,843,024	215,963	1,829,425	211,396
什器備品及び車輛運搬具		730,116		633,983	
減価償却累計額		551,239	178,876	429,686	204,297
土地	2		370,785		324,783
建設仮勘定			-		220,000
有形固定資産合計			<u>1,187,092</u>	<u>9.9</u>	<u>1,284,921</u>
2 無形固定資産					
ソフトウェア			346,664		316,377
その他			85,253		106,916
無形固定資産合計			<u>431,918</u>	<u>3.6</u>	<u>423,294</u>

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年9月30日		当連結会計年度 平成18年9月30日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1,2	902,759		909,911	
長期貸付金		35,865		30,019	
繰延税金資産		1,424,192		<u>756,438</u>	
長期預託保証金		844,963		823,346	
その他		111,315		112,321	
貸倒引当金		23,780		7,300	
投資その他の資産合計		3,295,317	<u>27.6</u>	<u>2,624,736</u>	<u>24.4</u>
固定資産合計		4,914,327	<u>41.1</u>	<u>4,332,952</u>	<u>40.3</u>
資産合計		<u>11,957,168</u>	100.0	<u>10,757,419</u>	100.0
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金		634,693		792,755	
短期借入金	2	2,268,000		-	
1年以内返済予定の長期借入金	2	334,000		-	
未払金		508,062		634,533	
未払法人税等		39,922		74,925	
未払消費税等		-		<u>19,657</u>	
前受金		<u>1,450,209</u>		<u>1,401,192</u>	
賞与引当金		281,424		169,150	
その他		118,805		63,344	
流動負債合計		<u>5,635,117</u>	<u>47.1</u>	<u>3,155,559</u>	<u>29.3</u>
固定負債					
退職給付引当金		1,065,097		1,269,385	
役員退職引当金		144,950		165,117	
連結調整勘定		36,508		-	
固定負債合計		1,246,556	<u>10.4</u>	1,434,502	<u>13.4</u>
負債合計		<u>6,881,674</u>	<u>57.5</u>	<u>4,590,062</u>	<u>42.7</u>

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年9月30日		当連結会計年度 平成18年9月30日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		93,085	0.8	-	-
(資本の部)					
資本金	3	1,272,000	10.6	-	-
資本剰余金		894,693	7.5	-	-
利益剰余金		3,776,032	31.6	-	-
その他有価証券評価差額金		191,608	1.6	-	-
自己株式	4,5	1,151,926	9.6	-	-
資本合計		4,982,408	41.7	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		11,957,168	100.0	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		-	-	1,272,000	11.8
2 資本剰余金		-	-	2,097,393	19.5
3 利益剰余金		-	-	2,681,700	24.9
4 自己株式		-	-	176,434	1.6
株主資本合計		-	-	5,874,659	54.6
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		-	-	203,554	1.9
評価・換算差額等合計		-	-	203,554	1.9
少数株主持分		-	-	89,142	0.8
純資産合計		-	-	6,167,357	57.3
負債純資産合計		-	-	10,757,419	100.0

【連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日		当連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			19,287,316	100.0	18,719,427	100.0	
売上原価			15,204,357	78.8	14,465,269	77.3	
売上総利益			4,082,958	21.2	4,254,158	22.7	
販売費及び一般管理費	1						
人件費		2,551,183			2,298,109		
賞与引当金繰入額		79,903			48,232		
退職給付費用		203,975			222,804		
役員退職引当金繰入額		36,116			41,151		
旅費交通費及び通信費		396,443			345,934		
減価償却費		122,863			100,741		
その他		1,315,248	4,705,735	24.4	1,173,839	4,230,814	22.6
営業利益又は損失 ( )			622,776	3.2	23,343	0.1	
営業外収益							
受取利息		1,772			1,297		
受取配当金		9,887			10,970		
連結調整勘定償却額		38,937			-		
負ののれん償却額		-			36,508		
保険配当金		24,747			20,663		
持分法による投資利益		-			5,575		
その他		29,081	104,427	0.5	25,731	100,746	0.6
営業外費用							
支払利息		29,680			29,472		
自己株式取得費用		66,337			-		
自己株式処分費用		-			109,002		
コミットメントライン 手数料		17,500			35,000		
持分法による投資損失		41,414			-		
その他		31,370	186,303	1.0	14,009	187,484	1.0
経常損失			704,652	3.7	63,394	0.3	

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日			当連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
有形固定資産売却益	2	1,350			40,812		
投資有価証券売却益		772			39,926		
貸倒引当金戻入益		5,851			<u>19,633</u>		
営業権譲渡益		4,000			-		
事務所移転補償金収入	3	-			72,337		
その他		1,265	13,241	<u>0.1</u>	5,553	<u>178,263</u>	1.0
特別損失							
有形固定資産売却損	4	1,994			-		
有形固定資産除却損	5	14,523			14,695		
投資有価証券売却損		215,794			-		
投資有価証券評価損		28,100			155		
早期割増退職金等		1,274,961			-		
退職給付費用		221,789			-		
事務所移転費用	6	48,148			73,384		
ゴルフ会員権等評価損		90			-		
訴訟和解金等		52,119			-		
その他		61,263	<u>1,918,785</u>	9.9	966	89,201	0.5
<u>税金等調整前当期純利益又は純損失( )</u>			<u>2,610,196</u>	<u>13.5</u>		<u>25,668</u>	<u>0.2</u>
法人税、住民税及び事業税		55,824			58,781		
法人税等調整額		<u>1,033,924</u>	<u>978,100</u>	<u>5.1</u>	<u>841,164</u>	<u>899,946</u>	<u>4.8</u>
少数株主損失			<u>13,414</u>	<u>0.0</u>		<u>5,062</u>	0.0
当期純損失			<u>1,618,681</u>	<u>8.4</u>		<u>869,216</u>	<u>4.6</u>

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日		当連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			<u>19,376,421</u>	100.0		<u>18,495,446</u>	100.0
売上原価			<u>15,273,103</u>	78.8		<u>14,329,869</u>	77.5
売上総利益			<u>4,103,317</u>	21.2		<u>4,165,576</u>	22.5
販売費及び一般管理費	1						
人件費		2,551,183			2,298,109		
賞与引当金繰入額		79,903			48,232		
退職給付費用		203,975			222,804		
役員退職引当金繰入額		36,116			41,151		
旅費交通費及び通信費		396,443			345,934		
減価償却費		122,863			100,741		
その他		1,315,248	4,705,735	24.3	1,173,839	4,230,814	22.9
営業損失			<u>602,417</u>	3.1		<u>65,238</u>	0.4
営業外収益							
受取利息		1,772			1,297		
受取配当金		9,887			10,970		
連結調整勘定償却額		38,937			-		
負ののれん償却額		-			36,508		
保険配当金		24,747			20,663		
持分法による投資利益		-			5,575		
その他		29,081	104,427	0.5	25,731	100,746	0.6
営業外費用							
支払利息		29,680			29,472		
自己株式取得費用		66,337			-		
自己株式処分費用		-			109,002		
コミットメントライン 手数料		17,500			35,000		
持分法による投資損失		<u>40,221</u>			-		
その他		31,370	<u>185,110</u>	0.9	14,009	187,484	1.0
経常損失			<u>683,101</u>	3.5		<u>151,976</u>	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日			当連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
有形固定資産売却益	2	1,350			40,812		
投資有価証券売却益		772			39,926		
貸倒引当金戻入益		5,851			<u>18,063</u>		
営業権譲渡益		4,000			-		
事務所移転補償金収入	3	-			72,337		
その他		1,265	13,241	<u>0.0</u>	5,553	<u>176,693</u>	1.0
特別損失							
有形固定資産売却損	4	1,994			-		
有形固定資産除却損	5	14,523			14,695		
投資有価証券売却損		215,794			-		
投資有価証券評価損		28,100			155		
早期割増退職金等		1,274,961			-		
退職給付費用		221,789			-		
事務所移転費用	6	48,148			73,384		
貸倒引当金繰入額		<u>1,030</u>			-		
ゴルフ会員権等評価損		90			-		
訴訟和解金等		52,119			-		
その他		61,263	<u>1,919,815</u>	9.9	966	89,201	0.5
税金等調整前当期純 損失			<u>2,589,675</u>	<u>13.4</u>		<u>64,483</u>	<u>0.3</u>
法人税、住民税及び事業 税		55,824			58,781		
法人税等調整額		<u>954,535</u>	<u>898,711</u>	<u>4.6</u>	<u>922,164</u>	<u>980,946</u>	<u>5.3</u>
少数株主損失			<u>9,458</u>	<u>0.1</u>		<u>3,996</u>	0.0
当期純損失			<u>1,681,505</u>	<u>8.7</u>		<u>1,041,433</u>	<u>5.6</u>

【連結剰余金計算書】

(訂正前)

		前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			799,193
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		95,500	95,500
資本剰余金期末残高			894,693
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			<u>5,668,323</u>
利益剰余金減少高			
配当金		75,794	
当期純損失		<u>1,618,681</u>	<u>1,694,476</u>
利益剰余金期末残高			<u>3,973,846</u>

(訂正後)

		前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			799,193
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		95,500	95,500
資本剰余金期末残高			894,693
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			<u>5,533,333</u>
利益剰余金減少高			
配当金		75,794	
当期純損失		<u>1,681,505</u>	<u>1,757,300</u>
利益剰余金期末残高			<u>3,776,032</u>

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高(千円)	1,272,000	894,693	<u>3,973,846</u>	1,151,926	<u>4,988,613</u>
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			52,898		52,898
当期純損失			<u>869,216</u>		<u>869,216</u>
自己株式の取得				3,407	3,407
自己株式の処分		1,202,700		978,900	2,181,600
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	1,202,700	<u>922,114</u>	975,492	<u>1,256,077</u>
平成18年9月30日 残高(千円)	1,272,000	2,097,393	<u>3,051,731</u>	176,434	<u>6,244,691</u>

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年9月30日 残高(千円)	191,608	191,608	<u>94,151</u>	<u>5,274,373</u>
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				52,898
当期純損失				<u>869,216</u>
自己株式の取得				3,407
自己株式の処分				2,181,600
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	11,946	11,946	<u>5,008</u>	<u>6,937</u>
連結会計年度中の変動額合計(千円)	11,946	11,946	<u>5,008</u>	<u>1,263,015</u>
平成18年9月30日 残高(千円)	203,554	203,554	89,142	<u>6,537,388</u>

(注) 平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目である。

(訂正後)

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高(千円)	1,272,000	894,693	<u>3,776,032</u>	1,151,926	<u>4,790,799</u>
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			52,898		52,898
当期純損失			<u>1,041,433</u>		<u>1,041,433</u>
自己株式の取得				3,407	3,407
自己株式の処分		1,202,700		978,900	2,181,600
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	1,202,700	<u>1,094,332</u>	975,492	<u>1,083,860</u>
平成18年9月30日 残高(千円)	1,272,000	2,097,393	<u>2,681,700</u>	176,434	<u>5,874,659</u>

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年9月30日 残高(千円)	191,608	191,608	<u>93,085</u>	<u>5,075,493</u>
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				52,898
当期純損失				<u>1,041,433</u>
自己株式の取得				3,407
自己株式の処分				2,181,600
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	11,946	11,946	<u>3,943</u>	8,003
連結会計年度中の変動額合計(千円)	11,946	11,946	<u>3,943</u>	<u>1,091,863</u>
平成18年9月30日 残高(千円)	203,554	203,554	89,142	<u>6,167,357</u>

(注) 平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目である。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	当連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失( )		2,610,196	25,668
減価償却費		326,438	295,885
連結調整勘定償却額		38,937	-
負ののれん償却額		-	36,508
持分法による投資利益( )又は投資損失		41,414	5,575
自己株式取得費用		66,337	-
自己株式処分費用		-	109,002
賞与引当金の減少額		103,011	112,273
退職給付引当金の増減( )額		758,478	204,288
役員退職引当金の増減( )額		1,563	20,166
貸倒引当金の減少額		23,283	26,684
受取利息及び受取配当金		11,659	12,267
支払利息		29,680	29,472
有形固定資産売却損益( )		1,059	40,812
有形固定資産除却損		26,593	32,453
投資有価証券売却損益( )		215,021	39,926
投資有価証券評価損		28,100	155
ゴルフ会員権等評価損		90	-
早期割増退職金等		1,274,961	-
売上債権の減少額		513,095	41,985
たな卸資産の減少額		310,250	18,563
その他流動資産の減少額		216,013	21,189
仕入債務の増減( )額		208,726	158,061
未払消費税等の増減( )額		86,964	42,966
前受金の増加額		205,608	6,119
その他流動負債の増減( )額		148,371	45,311
小計		736,528	777,241
利息及び配当金の受取額		13,261	13,467
利息の支払額		26,265	30,135
法人税等の支払額( )・還付額		206,874	23,778
早期割増退職金等の支払額		1,274,961	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,817,620	736,796

		前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	当連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		10,303	19,501
投資有価証券の売却による収入		272,382	76,565
有形固定資産の取得による支出		77,591	436,279
有形固定資産の売却による収入		19,620	238,693
無形固定資産の取得による支出		135,108	145,198
無形固定資産の売却による収入		1,498	522
短期貸付金の純減少額		700,004	-
長期貸付けによる支出		-	5,868
長期貸付金の回収による収入		10,098	11,715
その他		5,371	28,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		785,972	250,914
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減( )額		2,268,000	2,268,000
長期借入れによる収入		1,000,000	-
長期借入金の返済による支出		666,000	334,000
自己株式の取得による支出		1,337,919	3,407
自己株式の処分による収入		220,500	2,072,597
親会社による配当金の支払額		75,794	52,898
少数株主への配当金の支払額		400	400
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,408,386	586,108
現金及び現金同等物の増減( )額		376,737	100,226
現金及び現金同等物の期首残高		536,604	913,342
現金及び現金同等物の期末残高		913,342	813,116

(訂正後)

		前連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	当連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失( )		2,589,675	64,483
減価償却費		326,438	295,885
連結調整勘定償却額		38,937	-
負ののれん償却額		-	36,508
持分法による投資利益( )又は 投資損失		40,221	5,575
自己株式取得費用		66,337	-
自己株式処分費用		-	109,002
賞与引当金の減少額		103,011	112,273
退職給付引当金の増減( )額		758,478	204,288
役員退職引当金の増減( )額		1,563	20,166
貸倒引当金の減少額		22,253	25,114
受取利息及び受取配当金		11,659	12,267
支払利息		29,680	29,472
有形固定資産売却損益( )		1,059	40,812
有形固定資産除却損		26,593	32,453
投資有価証券売却損益( )		215,021	39,926
投資有価証券評価損		28,100	155
ゴルフ会員権等評価損		90	-
早期割増退職金等		1,274,961	-
売上債権の減少額		411,191	332,301
たな卸資産の増( )減額		378,996	116,835
その他流動資産の減少額		203,903	33,299
仕入債務の増減( )額		208,726	158,061
未払消費税等の増減( )額		70,399	19,657
前受金の増減( )額		213,951	49,016
その他流動負債の増減( )額		148,371	45,311
小計		736,528	777,241
利息及び配当金の受取額		13,261	13,467
利息の支払額		26,265	30,135
法人税等の支払額( )・還付額		206,874	23,778
早期割増退職金等の支払額		1,274,961	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,817,620	736,796

		前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	当連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		10,303	19,501
投資有価証券の売却による収入		272,382	76,565
有形固定資産の取得による支出		77,591	436,279
有形固定資産の売却による収入		19,620	238,693
無形固定資産の取得による支出		135,108	145,198
無形固定資産の売却による収入		1,498	522
短期貸付金の純減少額		700,004	-
長期貸付けによる支出		-	5,868
長期貸付金の回収による収入		10,098	11,715
その他		5,371	28,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		785,972	250,914
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減( )額		2,268,000	2,268,000
長期借入れによる収入		1,000,000	-
長期借入金の返済による支出		666,000	334,000
自己株式の取得による支出		1,337,919	3,407
自己株式の処分による収入		220,500	2,072,597
親会社による配当金の支払額		75,794	52,898
少数株主への配当金の支払額		400	400
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,408,386	586,108
現金及び現金同等物の増減( )額		376,737	100,226
現金及び現金同等物の期首残高		536,604	913,342
現金及び現金同等物の期末残高		913,342	813,116

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(訂正前)

前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	当連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。従来の資本の部の合計に相当する金額は6,448,246千円である。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

(訂正後)

前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	当連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。従来の資本の部の合計に相当する金額は6,078,214千円である。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

注記事項

( 税効果会計関係 )

( 訂正前 )

前連結会計年度 平成17年 9月30日	当連結会計年度 平成18年 9月30日																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">335,961千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">114,515</td></tr> <tr><td>連結子会社の投資等に係る税効果</td><td style="text-align: right;">194,574</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,929,052</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">59,411</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">129,134</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">94,820</td></tr> <tr><td>出資金(会員権)等評価損否認</td><td style="text-align: right;">36,369</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">14,632</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>62,837</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,971,308</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>939,013</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,032,294</td></tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">133,926</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>939</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>134,866</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,897,428千円</u></td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過	335,961千円	賞与引当金繰入限度超過	114,515	連結子会社の投資等に係る税効果	194,574	繰越欠損金	1,929,052	役員退職引当金	59,411	仕掛品評価損	129,134	投資有価証券評価損否認	94,820	出資金(会員権)等評価損否認	36,369	減価償却超過額	14,632	その他	<u>62,837</u>	繰延税金資産小計	<u>2,971,308</u>	評価性引当額	<u>939,013</u>	繰延税金資産合計	2,032,294	その他有価証券評価差額金	133,926	その他	<u>939</u>	繰延税金負債合計	<u>134,866</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,897,428千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">440,559千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">68,884</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">71,771</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,730,017</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">67,644</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">82,049</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">21,983</td></tr> <tr><td>出資金(会員権)等評価損否認</td><td style="text-align: right;">36,369</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">6,870</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>106,341</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,632,490</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>1,441,699</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,190,790</u></td></tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">141,595</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>600</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>142,195</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,048,594千円</u></td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過	440,559千円	賞与引当金繰入限度超過	68,884	貸倒引当金繰入限度超過	71,771	繰越欠損金	1,730,017	役員退職引当金	67,644	仕掛品評価損	82,049	投資有価証券評価損否認	21,983	出資金(会員権)等評価損否認	36,369	減価償却超過額	6,870	その他	<u>106,341</u>	繰延税金資産小計	<u>2,632,490</u>	評価性引当額	<u>1,441,699</u>	繰延税金資産合計	<u>1,190,790</u>	その他有価証券評価差額金	141,595	その他	<u>600</u>	繰延税金負債合計	<u>142,195</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,048,594千円</u>
退職給付引当金繰入限度超過	335,961千円																																																																				
賞与引当金繰入限度超過	114,515																																																																				
連結子会社の投資等に係る税効果	194,574																																																																				
繰越欠損金	1,929,052																																																																				
役員退職引当金	59,411																																																																				
仕掛品評価損	129,134																																																																				
投資有価証券評価損否認	94,820																																																																				
出資金(会員権)等評価損否認	36,369																																																																				
減価償却超過額	14,632																																																																				
その他	<u>62,837</u>																																																																				
繰延税金資産小計	<u>2,971,308</u>																																																																				
評価性引当額	<u>939,013</u>																																																																				
繰延税金資産合計	2,032,294																																																																				
その他有価証券評価差額金	133,926																																																																				
その他	<u>939</u>																																																																				
繰延税金負債合計	<u>134,866</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>1,897,428千円</u>																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過	440,559千円																																																																				
賞与引当金繰入限度超過	68,884																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過	71,771																																																																				
繰越欠損金	1,730,017																																																																				
役員退職引当金	67,644																																																																				
仕掛品評価損	82,049																																																																				
投資有価証券評価損否認	21,983																																																																				
出資金(会員権)等評価損否認	36,369																																																																				
減価償却超過額	6,870																																																																				
その他	<u>106,341</u>																																																																				
繰延税金資産小計	<u>2,632,490</u>																																																																				
評価性引当額	<u>1,441,699</u>																																																																				
繰延税金資産合計	<u>1,190,790</u>																																																																				
その他有価証券評価差額金	141,595																																																																				
その他	<u>600</u>																																																																				
繰延税金負債合計	<u>142,195</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>1,048,594千円</u>																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>当社より低い法定実効税率の影響</td><td style="text-align: right;"><u>0.1</u></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;"><u>0.8</u></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;"><u>2.3</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;"><u>2.1</u></td></tr> <tr><td>持分法適用会社の株式売却損</td><td style="text-align: right;"><u>1.7</u></td></tr> <tr><td>自己株式取得費用</td><td style="text-align: right;"><u>0.8</u></td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;"><u>0.6</u></td></tr> <tr><td>未実現損益等税効果未認識</td><td style="text-align: right;"><u>0.4</u></td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;"><u>0.6</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.2</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>37.5%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	( 調整 )		当社より低い法定実効税率の影響	<u>0.1</u>	交際費等の損金不算入額	<u>0.8</u>	住民税均等割等	<u>2.3</u>	評価性引当額の増減	<u>2.1</u>	持分法適用会社の株式売却損	<u>1.7</u>	自己株式取得費用	<u>0.8</u>	持分法投資損失	<u>0.6</u>	未実現損益等税効果未認識	<u>0.4</u>	連結調整勘定償却	<u>0.6</u>	その他	<u>0.2</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.5%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>当社より低い法定実効税率の影響</td><td style="text-align: right;"><u>5.2</u></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;"><u>43.0</u></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;"><u>224.7</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;"><u>3,135.0</u></td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;"><u>8.8</u></td></tr> <tr><td>未実現損益等税効果未認識</td><td style="text-align: right;"><u>122.2</u></td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;"><u>57.6</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>1.8</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>3,506.0%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	( 調整 )		当社より低い法定実効税率の影響	<u>5.2</u>	交際費等の損金不算入額	<u>43.0</u>	住民税均等割等	<u>224.7</u>	評価性引当額の増減	<u>3,135.0</u>	持分法投資利益	<u>8.8</u>	未実現損益等税効果未認識	<u>122.2</u>	負ののれん償却額	<u>57.6</u>	その他	<u>1.8</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>3,506.0%</u>																				
法定実効税率	40.5%																																																																				
( 調整 )																																																																					
当社より低い法定実効税率の影響	<u>0.1</u>																																																																				
交際費等の損金不算入額	<u>0.8</u>																																																																				
住民税均等割等	<u>2.3</u>																																																																				
評価性引当額の増減	<u>2.1</u>																																																																				
持分法適用会社の株式売却損	<u>1.7</u>																																																																				
自己株式取得費用	<u>0.8</u>																																																																				
持分法投資損失	<u>0.6</u>																																																																				
未実現損益等税効果未認識	<u>0.4</u>																																																																				
連結調整勘定償却	<u>0.6</u>																																																																				
その他	<u>0.2</u>																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.5%</u>																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																				
( 調整 )																																																																					
当社より低い法定実効税率の影響	<u>5.2</u>																																																																				
交際費等の損金不算入額	<u>43.0</u>																																																																				
住民税均等割等	<u>224.7</u>																																																																				
評価性引当額の増減	<u>3,135.0</u>																																																																				
持分法投資利益	<u>8.8</u>																																																																				
未実現損益等税効果未認識	<u>122.2</u>																																																																				
負ののれん償却額	<u>57.6</u>																																																																				
その他	<u>1.8</u>																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>3,506.0%</u>																																																																				

(訂正後)

前連結会計年度 平成17年9月30日	当連結会計年度 平成18年9月30日																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入限度超過</td> <td style="text-align: right;">335,961千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過</td> <td style="text-align: right;">114,515</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の投資等に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">194,574</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,929,052</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">59,411</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価損</td> <td style="text-align: right;">129,134</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">94,820</td> </tr> <tr> <td>出資金(会員権)等評価損否認</td> <td style="text-align: right;">36,369</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">14,632</td> </tr> <tr> <td><u>売上訂正による影響額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>76,721</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>62,201</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>3,047,394</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,015,099</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,032,294</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">133,926</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">939</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>134,866</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,897,428千円</u></td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過	335,961千円	賞与引当金繰入限度超過	114,515	連結子会社の投資等に係る税効果	194,574	繰越欠損金	1,929,052	役員退職引当金	59,411	仕掛品評価損	129,134	投資有価証券評価損否認	94,820	出資金(会員権)等評価損否認	36,369	減価償却超過額	14,632	<u>売上訂正による影響額</u>	<u>76,721</u>	その他	<u>62,201</u>	繰延税金資産小計	<u>3,047,394</u>	評価性引当額	<u>1,015,099</u>	繰延税金資産合計	2,032,294	その他有価証券評価差額金	133,926	その他	939	繰延税金負債合計	<u>134,866</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,897,428千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入限度超過</td> <td style="text-align: right;">440,559千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過</td> <td style="text-align: right;">68,884</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過</td> <td style="text-align: right;">71,771</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,730,017</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">67,644</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価損</td> <td style="text-align: right;">82,049</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">21,983</td> </tr> <tr> <td>出資金(会員権)等評価損否認</td> <td style="text-align: right;">36,369</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">6,870</td> </tr> <tr> <td><u>売上訂正による影響額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>110,218</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>106,341</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,742,708</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,632,918</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,109,790</u></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">141,595</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>142,195</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>967,594千円</u></td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過	440,559千円	賞与引当金繰入限度超過	68,884	貸倒引当金繰入限度超過	71,771	繰越欠損金	1,730,017	役員退職引当金	67,644	仕掛品評価損	82,049	投資有価証券評価損否認	21,983	出資金(会員権)等評価損否認	36,369	減価償却超過額	6,870	<u>売上訂正による影響額</u>	<u>110,218</u>	その他	<u>106,341</u>	繰延税金資産小計	<u>2,742,708</u>	評価性引当額	<u>1,632,918</u>	繰延税金資産合計	<u>1,109,790</u>	その他有価証券評価差額金	141,595	その他	600	繰延税金負債合計	<u>142,195</u>	繰延税金資産の純額	<u>967,594千円</u>
退職給付引当金繰入限度超過	335,961千円																																																																								
賞与引当金繰入限度超過	114,515																																																																								
連結子会社の投資等に係る税効果	194,574																																																																								
繰越欠損金	1,929,052																																																																								
役員退職引当金	59,411																																																																								
仕掛品評価損	129,134																																																																								
投資有価証券評価損否認	94,820																																																																								
出資金(会員権)等評価損否認	36,369																																																																								
減価償却超過額	14,632																																																																								
<u>売上訂正による影響額</u>	<u>76,721</u>																																																																								
その他	<u>62,201</u>																																																																								
繰延税金資産小計	<u>3,047,394</u>																																																																								
評価性引当額	<u>1,015,099</u>																																																																								
繰延税金資産合計	2,032,294																																																																								
その他有価証券評価差額金	133,926																																																																								
その他	939																																																																								
繰延税金負債合計	<u>134,866</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>1,897,428千円</u>																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過	440,559千円																																																																								
賞与引当金繰入限度超過	68,884																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過	71,771																																																																								
繰越欠損金	1,730,017																																																																								
役員退職引当金	67,644																																																																								
仕掛品評価損	82,049																																																																								
投資有価証券評価損否認	21,983																																																																								
出資金(会員権)等評価損否認	36,369																																																																								
減価償却超過額	6,870																																																																								
<u>売上訂正による影響額</u>	<u>110,218</u>																																																																								
その他	<u>106,341</u>																																																																								
繰延税金資産小計	<u>2,742,708</u>																																																																								
評価性引当額	<u>1,632,918</u>																																																																								
繰延税金資産合計	<u>1,109,790</u>																																																																								
その他有価証券評価差額金	141,595																																																																								
その他	600																																																																								
繰延税金負債合計	<u>142,195</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>967,594千円</u>																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p><u>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略している。</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p><u>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略している。</u></p>																																																																								

( 1株当たり情報 )

( 訂正前 )

前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日		当連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	
1株当たり純資産額	489円66銭	1株当たり純資産額	451円67銭
1株当たり当期純損失	148円50銭	1株当たり当期純損失	72円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	当連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
当期純損失(千円)	1,618,681	869,216
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,618,681	869,216
期中平均株式数(株)	10,900,067	11,983,790

( 訂正後 )

前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日		当連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	
1株当たり純資産額	470円96銭	1株当たり純資産額	419円94銭
1株当たり当期純損失	154円27銭	1株当たり当期純損失	86円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	当連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
当期純損失(千円)	1,681,505	1,041,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,681,505	1,041,433
期中平均株式数(株)	10,900,067	11,983,790

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年9月30日		当事業年度 平成18年9月30日		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		897,750		791,808		
受取手形		8,647		12,915		
売掛金		1,846,234		1,794,399		
原材料		2,592		4,240		
仕掛品		3,247,463		3,239,200		
前渡金	3	25,603		46,920		
前払費用		124,682		130,734		
繰延税金資産		480,907		200,115		
関係会社短期貸付金		848,465		370,237		
未収入金		132,190		43,151		
その他の流動資産	3	9,874		2,648		
貸倒引当金		646,041		191,350		
流動資産合計		6,978,371	59.2	6,445,021	59.2	
固定資産						
1 有形固定資産						
建物	1	857,617		565,170		
減価償却累計額		481,168	376,449	288,440	276,729	
構築物		48,891		45,927		
減価償却累計額		38,574	10,317	37,616	8,311	
航空機備品		304,453		313,832		
減価償却累計額		281,196	23,256	288,150	25,682	
機械装置		1,601,907		1,613,556		
減価償却累計額		1,418,549	183,358	1,430,042	183,513	
什器備品		605,650		556,568		
減価償却累計額		439,208	166,441	366,979	189,589	
土地	1		370,275		324,273	
建設仮勘定			-		220,000	
有形固定資産合計			1,130,099		1,228,099	11.3
2 無形固定資産						
借地権			181		181	
電話加入権			51,850		51,850	
ソフトウェア			324,690		301,986	
ソフトウェア仮勘定			25,615		47,773	
無形固定資産合計			402,337	3.4	401,792	3.7

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年9月30日		当事業年度 平成18年9月30日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1	717,773		772,992	
関係会社株式		201,310		220,810	
出資金		46,260		43,650	
従業員に対する長期 貸付金		29,996		30,019	
長期営業債権		6,300		6,300	
長期前払費用		8,978		13,268	
繰延税金資産		1,460,533		<u>903,230</u>	
長期預託保証金		785,983		785,257	
保険積立金		49,083		48,241	
貸倒引当金		22,480		7,300	
投資その他の資産合計		<u>3,283,740</u>	<u>27.8</u>	<u>2,816,470</u>	<u>25.8</u>
固定資産合計		<u>4,816,177</u>	<u>40.8</u>	<u>4,446,362</u>	<u>40.8</u>
資産合計		<u>11,794,548</u>	100.0	<u>10,891,384</u>	100.0
(負債の部)					
流動負債					
買掛金	3	885,038		1,054,886	
短期借入金	1	2,268,000		-	
1年以内返済予定の長 期借入金	1	334,000		-	
未払金	3	454,304		572,129	
未払法人税等		37,000		72,000	
未払消費税等		-		<u>41,528</u>	
前受金	3	<u>1,368,374</u>		<u>1,368,544</u>	
預り金	3	306,607		238,065	
賞与引当金		240,000		140,000	
流動負債合計		<u>5,893,324</u>	<u>50.0</u>	<u>3,487,154</u>	<u>32.0</u>
固定負債					
退職給付引当金		1,136,163		1,292,197	
役員退職引当金		90,601		105,742	
固定負債合計		<u>1,226,764</u>	<u>10.4</u>	<u>1,397,939</u>	<u>12.9</u>
負債合計		<u>7,120,088</u>	<u>60.4</u>	<u>4,885,094</u>	<u>44.9</u>

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年9月30日			当事業年度 平成18年9月30日		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		1,272,000	10.8		-	-
資本剰余金							
1 資本準備金		799,193			-		
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		95,500			-		
資本剰余金合計			894,693	7.6		-	-
利益剰余金							
1 利益準備金			301,847			-	
2 任意積立金							
配当準備積立金		84,000			-		
別途積立金		4,059,000	4,143,000		-	-	
3 当期末処理損失			949,968			-	
利益剰余金合計			3,494,878	29.6		-	-
その他有価証券評価差額金			164,714	1.4		-	-
自己株式	5		1,151,826	9.8		-	-
資本合計			4,674,460	39.6		-	-
負債、資本合計			11,794,548	100.0		-	-
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			-	-	1,272,000	11.7	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-			799,193		
(2) その他資本剰余金		-			1,298,200		
資本剰余金合計			-	-	2,097,393	19.2	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-			301,847		
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		-			31,000		
別途積立金		-			2,959,000		
繰越利益剰余金		-			676,280		
利益剰余金合計			-	-	2,615,566	24.0	
4 自己株式			-	-	176,334	1.6	
株主資本合計			-	-	5,808,626	53.3	
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			-	-	197,663	1.8	
純資産合計			-	-	6,006,290	55.1	
負債純資産合計			-	-	10,891,384	100.0	

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年9月30日		当事業年度 平成18年9月30日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		897,750		791,808	
受取手形		8,647		12,915	
売掛金		<u>1,475,303</u>		<u>1,113,613</u>	
原材料		2,592		4,240	
仕掛品		<u>3,497,348</u>		<u>3,636,857</u>	
前渡金	3	25,603		46,920	
前払費用		124,682		130,734	
繰延税金資産		480,907		200,115	
関係会社短期貸付金		848,465		370,237	
未収入金		132,190		43,151	
その他の流動資産	3	<u>31,185</u>		2,648	
貸倒引当金		<u>644,471</u>		191,350	
流動資産合計		<u>6,880,206</u>	<u>58.8</u>	<u>6,161,892</u>	<u>58.5</u>
固定資産					
1 有形固定資産					
建物	1	857,617		565,170	
減価償却累計額		481,168	376,449	288,440	276,729
構築物		48,891		45,927	
減価償却累計額		38,574	10,317	37,616	8,311
航空機備品		304,453		313,832	
減価償却累計額		281,196	23,256	288,150	25,682
機械装置		1,601,907		1,613,556	
減価償却累計額		1,418,549	183,358	1,430,042	183,513
什器備品		605,650		556,568	
減価償却累計額		439,208	166,441	366,979	189,589
土地	1		370,275		324,273
建設仮勘定			-		220,000
有形固定資産合計			<u>1,130,099</u>		<u>1,228,099</u>
2 無形固定資産					
借地権			181		181
電話加入権			51,850		51,850
ソフトウェア			324,690		301,986
ソフトウェア仮勘定			25,615		47,773
無形固定資産合計			<u>402,337</u>	<u>3.4</u>	<u>401,792</u>

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年9月30日		当事業年度 平成18年9月30日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1	717,773		772,992	
関係会社株式		201,310		220,810	
出資金		46,260		43,650	
従業員に対する長期 貸付金		29,996		30,019	
長期営業債権		6,300		6,300	
長期前払費用		8,978		13,268	
繰延税金資産		1,460,533		<u>822,230</u>	
長期預託保証金		785,983		785,257	
保険積立金		49,083		48,241	
貸倒引当金		22,480		7,300	
投資その他の資産合計		<u>3,283,740</u>	<u>28.1</u>	<u>2,735,470</u>	<u>26.0</u>
固定資産合計		<u>4,816,177</u>	<u>41.2</u>	<u>4,365,362</u>	<u>41.5</u>
資産合計		<u>11,696,383</u>	100.0	<u>10,527,254</u>	100.0
(負債の部)					
流動負債					
買掛金	3	885,038		1,054,886	
短期借入金	1	2,268,000		-	
1年以内返済予定の長 期借入金	1	334,000		-	
未払金	3	454,304		572,129	
未払法人税等		37,000		72,000	
未払消費税等		-		<u>8,230</u>	
前受金	3	<u>1,444,978</u>		<u>1,387,022</u>	
預り金	3	306,607		238,065	
賞与引当金		240,000		140,000	
流動負債合計		<u>5,969,928</u>	<u>51.0</u>	<u>3,472,334</u>	<u>33.0</u>
固定負債					
退職給付引当金		1,136,163		1,292,197	
役員退職引当金		90,601		105,742	
固定負債合計		<u>1,226,764</u>	<u>10.5</u>	<u>1,397,939</u>	<u>13.3</u>
負債合計		<u>7,196,692</u>	<u>61.5</u>	<u>4,870,273</u>	<u>46.3</u>

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年9月30日			当事業年度 平成18年9月30日		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		1,272,000	10.9		-	-
資本剰余金							
1 資本準備金		799,193			-		
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		95,500			-		
資本剰余金合計			894,693	7.6		-	-
利益剰余金							
1 利益準備金			301,847			-	
2 任意積立金							
配当準備積立金		84,000			-		
別途積立金		4,059,000	4,143,000		-	-	
3 当期末処理損失			1,124,737			-	
利益剰余金合計			3,320,109	28.4		-	-
その他有価証券評価差額金			164,714	1.4		-	-
自己株式	5		1,151,826	9.8		-	-
資本合計			4,499,691	38.5		-	-
負債、資本合計			11,696,383	100.0		-	-
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			-	-	1,272,000	12.1	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-			799,193		
(2) その他資本剰余金		-			1,298,200		
資本剰余金合計			-	-	2,097,393	19.9	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-			301,847		
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		-			31,000		
別途積立金		-			2,959,000		
繰越利益剰余金		-			1,025,588		
利益剰余金合計			-	-	2,266,258	21.5	
4 自己株式			-	-	176,334	1.7	
株主資本合計			-	-	5,459,317	51.8	
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			-	-	197,663	1.9	
純資産合計			-	-	5,656,981	53.7	
負債純資産合計			-	-	10,527,254	100.0	

【損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日			当事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			<u>17,617,027</u>	100.0		<u>17,578,894</u>	100.0
売上原価			<u>13,585,231</u>	77.1		<u>13,592,025</u>	77.3
売上総利益			<u>4,031,796</u>	22.9		<u>3,986,868</u>	22.7
販売費及び一般管理費	1,7						
販売費		2,402,037			2,047,432		
一般管理費		1,971,483	4,373,520	24.8	1,806,917	3,854,349	22.0
営業利益又は損失 ( )			<u>341,724</u>	1.9		<u>132,518</u>	0.7
営業外収益							
受取利息	5	12,308			8,476		
受取配当金	5	20,068			10,944		
不動産等賃貸料	5	38,466			27,843		
保険配当金		20,708			16,336		
雑収入		26,609	118,160	0.6	20,575	84,176	0.5
営業外費用							
支払利息		29,766			29,525		
自己株式取得費用		66,337			-		
自己株式処分費用		-			109,002		
コミットメントライン 手数料		17,500			35,000		
不動産等賃貸費用		12,625			6,721		
雑損失		30,054	156,284	0.9	13,947	194,195	1.1
経常利益又は損失 ( )			<u>379,848</u>	2.2		<u>22,498</u>	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日			当事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
有形固定資産売却益	2	1,342			40,764		
投資有価証券売却益		8			1		
関係会社清算配当金		38,963			-		
事務所移転補償金収入	3	-			68,788		
その他		-	40,314	0.2	5,553	115,108	0.7
特別損失							
有形固定資産除却損	4	11,853			13,704		
無形固定資産除却損		1,454			377		
関係会社株式売却損		107,246			-		
投資有価証券評価損		28,100			155		
関係会社株式評価損		9,999			0		
早期割増退職金等		945,558			-		
事務所移転費用	6	27,280			61,352		
関係会社整理損		235,743			-		
貸倒引当金繰入額		<u>375,331</u>			<u>17,107</u>		
ゴルフ会員権等評価損		90			-		
訴訟和解金等		52,119			-		
その他		44,621	<u>1,839,398</u>	10.3	-	<u>92,697</u>	<u>0.5</u>
税引前当期純利益又は 純損失( )			<u>2,178,931</u>	<u>12.3</u>		<u>44,910</u>	<u>0.3</u>
法人税、住民税及び事業 税		55,208			55,655		
法人税等調整額		<u>1,100,972</u>	<u>1,045,764</u>	<u>5.9</u>	<u>815,667</u>	<u>871,323</u>	<u>5.0</u>
当期純損失			<u>1,133,166</u>	<u>6.4</u>		<u>826,412</u>	<u>4.7</u>
前期繰越利益			<u>183,197</u>			-	
当期末処理損失			<u>949,968</u>			-	

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日			当事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			<u>17,698,023</u>	100.0		<u>17,339,152</u>	100.0
売上原価			<u>13,649,809</u>	77.1		<u>13,444,254</u>	77.5
売上総利益			<u>4,048,214</u>	22.9		<u>3,894,898</u>	22.5
販売費及び一般管理費	1,7						
販売費		2,402,037			2,047,432		
一般管理費		1,971,483	4,373,520	24.7	1,806,917	3,854,349	22.3
営業利益又は損失 ( )			<u>325,306</u>	1.8		<u>40,548</u>	0.2
営業外収益							
受取利息	5	12,308			8,476		
受取配当金	5	20,068			10,944		
不動産等賃貸料	5	38,466			27,843		
保険配当金		20,708			16,336		
雑収入		26,609	118,160	0.6	20,575	84,176	0.5
営業外費用							
支払利息		29,766			29,525		
自己株式取得費用		66,337			-		
自己株式処分費用		-			109,002		
コミットメントライン 手数料		17,500			35,000		
不動産等賃貸費用		12,625			6,721		
雑損失		30,054	156,284	0.9	13,947	194,195	1.1
経常損失			<u>363,430</u>	2.1		<u>69,470</u>	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日			当事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
有形固定資産売却益	2	1,342			40,764		
投資有価証券売却益		8			1		
関係会社清算配当金		38,963			-		
事務所移転補償金収入	3	-			68,788		
その他		-	40,314	0.2	5,553	115,108	0.7
特別損失							
有形固定資産除却損	4	11,853			13,704		
無形固定資産除却損		1,454			377		
関係会社株式売却損		107,246			-		
投資有価証券評価損		28,100			155		
関係会社株式評価損		9,999			0		
早期割増退職金等		945,558			-		
事務所移転費用	6	27,280			61,352		
関係会社整理損		235,743			-		
貸倒引当金繰入額		<u>376,361</u>			<u>18,677</u>		
ゴルフ会員権等評価損		90			-		
訴訟和解金等		52,119			-		
その他		44,621	<u>1,840,428</u>	10.3	-	<u>94,267</u>	<u>0.6</u>
税引前当期純損失			<u>2,163,543</u>	<u>12.2</u>		<u>48,629</u>	<u>0.3</u>
法人税、住民税及び事業税		55,208			55,655		
法人税等調整額		<u>1,023,959</u>	<u>968,750</u>	<u>5.4</u>	<u>896,667</u>	<u>952,323</u>	<u>5.5</u>
当期純損失			<u>1,194,792</u>	<u>6.8</u>		<u>1,000,952</u>	<u>5.8</u>
前期繰越利益			<u>70,056</u>			-	
当期末処理損失			<u>1,124,737</u>			-	

## 売上原価明細書

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日			当事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			394,409	2.9		442,230	3.3
労務費			5,499,856	40.7		5,247,933	38.6
経費							
旅費交通費		468,187			456,836		
外注費	1	5,620,898			5,842,226		
減価償却費		176,145			172,926		
その他		1,354,626	7,619,857	56.4	1,441,532	7,913,522	58.1
当期総製造費用			13,514,123	100.0		13,603,686	100.0
他勘定振替高	2		7,965			19,923	
期首仕掛品棚卸高			<u>3,326,536</u>			<u>3,247,463</u>	
計			<u>16,832,694</u>			<u>16,831,226</u>	
期末仕掛品棚卸高			<u>3,247,463</u>			<u>3,239,200</u>	
当期製品売上原価			<u>13,585,231</u>			<u>13,592,025</u>	

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
原価計算の方法		原価計算の方法	
個別実際原価計算		同左	
1 関係会社に対する外注加工費1,981,928千円を含む。		1 関係会社に対する外注加工費1,741,028千円を含む。	
2 機械賃貸料収入	1,085千円	2 機械賃貸料収入	1,080千円
有形固定資産振替高	6,880	有形固定資産振替高	18,843
計	7,965	計	19,923

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日			当事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			394,409	2.9		442,230	3.3
労務費			5,499,856	40.7		5,247,933	38.6
経費							
旅費交通費		468,187			456,836		
外注費	1	5,620,898			5,842,226		
減価償却費		176,145			172,926		
その他		1,354,626	7,619,857	56.4	1,441,532	7,913,522	58.1
当期総製造費用			13,514,123	100.0		13,603,686	100.0
他勘定振替高	2		7,965			19,923	
期首仕掛品棚卸高			<u>3,640,999</u>			<u>3,497,348</u>	
計			<u>17,147,157</u>			<u>17,081,111</u>	
期末仕掛品棚卸高			<u>3,497,348</u>			<u>3,636,857</u>	
当期製品売上原価			<u>13,649,809</u>			<u>13,444,254</u>	

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
原価計算の方法 個別実際原価計算		原価計算の方法 同左	
1	関係会社に対する外注加工費1,981,928千円を含む。	1	関係会社に対する外注加工費1,741,028千円を含む。
2	機械賃貸料収入 有形固定資産振替高 計	2	機械賃貸料収入 有形固定資産振替高 計
	1,085千円 6,880 7,965		1,080千円 18,843 19,923

【利益処分計算書】

(訂正前)

		前事業年度 定時株主総会承認決議の日 平成17年12月21日	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			<u>949,968</u>
任意積立金取崩額			
1. 配当準備積立金取崩額		53,000	
2. 別途積立金取崩額		1,100,000	1,153,000
合計			<u>203,031</u>
利益処分額			
配当金		52,898	52,898
次期繰越利益			<u>150,132</u>

(訂正後)

		前事業年度 定時株主総会承認決議の日 平成17年12月21日	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			<u>1,124,737</u>
任意積立金取崩額			
1. 配当準備積立金取崩額		53,000	
2. 別途積立金取崩額		1,100,000	1,153,000
合計			<u>28,263</u>
利益処分額			
配当金		52,898	52,898
次期繰越損失			<u>24,635</u>

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

当事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
						配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年9月30日 残高(千円)	1,272,000	799,193	95,500	894,693	301,847	84,000	4,059,000	<u>949,968</u>	<u>3,494,878</u>	1,151,826	<u>4,509,745</u>	
事業年度中の変動額												
配当準備積立金の 取崩し(注)						53,000		53,000	-		-	
別途積立金の取崩し (注)							1,100,000	1,100,000	-		-	
剰余金の配当 (注)								52,898	52,898		52,898	
当期純損失								<u>826,412</u>	<u>826,412</u>		<u>826,412</u>	
自己株式の取得										3,407	3,407	
自己株式の処分			1,202,700	1,202,700						978,900	2,181,600	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額 合計(千円)	-	-	1,202,700	1,202,700	-	53,000	1,100,000	<u>273,688</u>	<u>879,311</u>	975,492	<u>1,298,881</u>	
平成18年9月30日 残高(千円)	1,272,000	799,193	1,298,200	2,097,393	301,847	31,000	2,959,000	<u>676,280</u>	<u>2,615,566</u>	176,334	<u>5,808,626</u>	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日 残高(千円)	164,714	164,714	4,674,460
事業年度中の変動額			
配当準備積立金の 取崩し(注)			-
別途積立金の取崩し (注)			-
剰余金の配当 (注)			52,898
当期純損失			<u>826,412</u>
自己株式の取得			3,407
自己株式の処分			2,181,600
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	32,948	32,948	32,948
事業年度中の変動額 合計(千円)	32,948	32,948	<u>1,331,829</u>
平成18年9月30日 残高(千円)	197,663	197,663	6,006,290

(注) 平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目である。

(訂正後)

当事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日 残高(千円)	1,272,000	799,193	95,500	894,693	301,847	84,000	4,059,000	1,124,737	3,320,109	1,151,826	4,334,976
事業年度中の変動額											
配当準備積立金の 取崩し(注)						53,000		53,000	-		-
別途積立金の取崩し (注)							1,100,000	1,100,000	-		-
剰余金の配当 (注)								52,898	52,898		52,898
当期純損失								1,000,952	1,000,952		1,000,952
自己株式の取得										3,407	3,407
自己株式の処分			1,202,700	1,202,700						978,900	2,181,600
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額 合計(千円)	-	-	1,202,700	1,202,700	-	53,000	1,100,000	99,149	1,053,851	975,492	1,124,341
平成18年9月30日 残高(千円)	1,272,000	799,193	1,298,200	2,097,393	301,847	31,000	2,959,000	1,025,588	2,266,258	176,334	5,459,317

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年9月30日 残高(千円)	164,714	164,714	4,499,691
事業年度中の変動額			
配当準備積立金の 取崩し(注)			-
別途積立金の取崩し (注)			-
剰余金の配当 (注)			52,898
当期純損失			1,000,952
自己株式の取得			3,407
自己株式の処分			2,181,600
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	32,948	32,948	32,948
事業年度中の変動額 合計(千円)	32,948	32,948	1,157,290
平成18年9月30日 残高(千円)	197,663	197,663	5,656,981

(注) 平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目である。

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 平成17年9月30日	当事業年度 平成18年9月30日																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過</td> <td style="text-align: right;">97,200千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過</td> <td style="text-align: right;">406,425</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">36,693</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価損</td> <td style="text-align: right;">119,517</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価損否認</td> <td style="text-align: right;">36,369</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">106,970</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過</td> <td style="text-align: right;"><u>259,977</u></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,086,289</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">80,542</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,229,984</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>176,426</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,053,557</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>112,116</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>112,116</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,941,440千円</u></td> </tr> </table> </table>	賞与引当金繰入限度超過	97,200千円	退職給付引当金繰入限度超過	406,425	役員退職引当金	36,693	仕掛品評価損	119,517	ゴルフ会員権等評価損否認	36,369	投資有価証券評価損否認	106,970	貸倒引当金繰入限度超過	<u>259,977</u>	繰越欠損金	1,086,289	その他	80,542	繰延税金資産小計	<u>2,229,984</u>	評価性引当額	<u>176,426</u>	繰延税金資産合計	2,053,557	その他有価証券評価差額金	<u>112,116</u>	繰延税金負債合計	<u>112,116</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,941,440千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過</td> <td style="text-align: right;">56,700千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過</td> <td style="text-align: right;">523,339</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">42,825</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価損</td> <td style="text-align: right;">77,661</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価損否認</td> <td style="text-align: right;">36,369</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">21,983</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過</td> <td style="text-align: right;">71,734</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,267,854</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">108,057</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,206,525</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>968,636</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,237,889</u></td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>134,544</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>134,544</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,103,345千円</u></td> </tr> </table> </table>	賞与引当金繰入限度超過	56,700千円	退職給付引当金繰入限度超過	523,339	役員退職引当金	42,825	仕掛品評価損	77,661	ゴルフ会員権等評価損否認	36,369	投資有価証券評価損否認	21,983	貸倒引当金繰入限度超過	71,734	繰越欠損金	1,267,854	その他	108,057	繰延税金資産小計	<u>2,206,525</u>	評価性引当額	<u>968,636</u>	繰延税金資産合計	<u>1,237,889</u>	その他有価証券評価差額金	<u>134,544</u>	繰延税金負債合計	<u>134,544</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,103,345千円</u>
賞与引当金繰入限度超過	97,200千円																																																												
退職給付引当金繰入限度超過	406,425																																																												
役員退職引当金	36,693																																																												
仕掛品評価損	119,517																																																												
ゴルフ会員権等評価損否認	36,369																																																												
投資有価証券評価損否認	106,970																																																												
貸倒引当金繰入限度超過	<u>259,977</u>																																																												
繰越欠損金	1,086,289																																																												
その他	80,542																																																												
繰延税金資産小計	<u>2,229,984</u>																																																												
評価性引当額	<u>176,426</u>																																																												
繰延税金資産合計	2,053,557																																																												
その他有価証券評価差額金	<u>112,116</u>																																																												
繰延税金負債合計	<u>112,116</u>																																																												
繰延税金資産の純額	<u>1,941,440千円</u>																																																												
賞与引当金繰入限度超過	56,700千円																																																												
退職給付引当金繰入限度超過	523,339																																																												
役員退職引当金	42,825																																																												
仕掛品評価損	77,661																																																												
ゴルフ会員権等評価損否認	36,369																																																												
投資有価証券評価損否認	21,983																																																												
貸倒引当金繰入限度超過	71,734																																																												
繰越欠損金	1,267,854																																																												
その他	108,057																																																												
繰延税金資産小計	<u>2,206,525</u>																																																												
評価性引当額	<u>968,636</u>																																																												
繰延税金資産合計	<u>1,237,889</u>																																																												
その他有価証券評価差額金	<u>134,544</u>																																																												
繰延税金負債合計	<u>134,544</u>																																																												
繰延税金資産の純額	<u>1,103,345千円</u>																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;"><u>1.0</u></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;"><u>0.9</u></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;"><u>2.5</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;"><u>11.0</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.9</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>48.0%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等の損金不算入額	<u>1.0</u>	受取配当金等の益金不算入額	<u>0.9</u>	住民税均等割等	<u>2.5</u>	評価性引当額の増減	<u>11.0</u>	その他	<u>0.9</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.0%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;"><u>24.1</u></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;"><u>4.3</u></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;"><u>121.7</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;"><u>1,757.1</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1.0</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>1,940.1%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等の損金不算入額	<u>24.1</u>	受取配当金等の益金不算入額	<u>4.3</u>	住民税均等割等	<u>121.7</u>	評価性引当額の増減	<u>1,757.1</u>	その他	<u>1.0</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>1,940.1%</u>																												
法定実効税率	40.5%																																																												
(調整)																																																													
交際費等の損金不算入額	<u>1.0</u>																																																												
受取配当金等の益金不算入額	<u>0.9</u>																																																												
住民税均等割等	<u>2.5</u>																																																												
評価性引当額の増減	<u>11.0</u>																																																												
その他	<u>0.9</u>																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.0%</u>																																																												
法定実効税率	40.5%																																																												
(調整)																																																													
交際費等の損金不算入額	<u>24.1</u>																																																												
受取配当金等の益金不算入額	<u>4.3</u>																																																												
住民税均等割等	<u>121.7</u>																																																												
評価性引当額の増減	<u>1,757.1</u>																																																												
その他	<u>1.0</u>																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>1,940.1%</u>																																																												

(訂正後)

前事業年度 平成17年9月30日	当事業年度 平成18年9月30日																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過</td> <td style="text-align: right;">97,200千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過</td> <td style="text-align: right;">406,425</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">36,693</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価損</td> <td style="text-align: right;">119,517</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価損否認</td> <td style="text-align: right;">36,369</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">106,970</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過</td> <td style="text-align: right;"><u>259,341</u></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,086,289</td> </tr> <tr> <td>売上訂正による影響額</td> <td style="text-align: right;"><u>71,417</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">80,542</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>2,300,766</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>247,208</u></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>2,053,557</u></td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">112,116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>112,116</u></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>1,941,440千円</u></td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p><u>当事業年度については、税引前当期純損失のため、記載を省略している。</u></p>	賞与引当金繰入限度超過	97,200千円	退職給付引当金繰入限度超過	406,425	役員退職引当金	36,693	仕掛品評価損	119,517	ゴルフ会員権等評価損否認	36,369	投資有価証券評価損否認	106,970	貸倒引当金繰入限度超過	<u>259,341</u>	繰越欠損金	1,086,289	売上訂正による影響額	<u>71,417</u>	その他	80,542	繰延税金資産小計	<u>2,300,766</u>	評価性引当額	<u>247,208</u>	繰延税金資産合計	<u>2,053,557</u>	その他有価証券評価差額金	112,116	繰延税金負債合計	<u>112,116</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,941,440千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過</td> <td style="text-align: right;">56,700千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過</td> <td style="text-align: right;">523,339</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">42,825</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価損</td> <td style="text-align: right;">77,661</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価損否認</td> <td style="text-align: right;">36,369</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">21,983</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過</td> <td style="text-align: right;">71,734</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,267,854</td> </tr> <tr> <td>売上訂正による影響額</td> <td style="text-align: right;"><u>108,665</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">108,057</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>2,315,190</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,158,301</u></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>1,156,889</u></td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">134,544</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>134,544</u></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>1,022,345千円</u></td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p><u>当事業年度については、税引前当期純損失のため、記載を省略している。</u></p>	賞与引当金繰入限度超過	56,700千円	退職給付引当金繰入限度超過	523,339	役員退職引当金	42,825	仕掛品評価損	77,661	ゴルフ会員権等評価損否認	36,369	投資有価証券評価損否認	21,983	貸倒引当金繰入限度超過	71,734	繰越欠損金	1,267,854	売上訂正による影響額	<u>108,665</u>	その他	108,057	繰延税金資産小計	<u>2,315,190</u>	評価性引当額	<u>1,158,301</u>	繰延税金資産合計	<u>1,156,889</u>	その他有価証券評価差額金	134,544	繰延税金負債合計	<u>134,544</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,022,345千円</u>
賞与引当金繰入限度超過	97,200千円																																																																
退職給付引当金繰入限度超過	406,425																																																																
役員退職引当金	36,693																																																																
仕掛品評価損	119,517																																																																
ゴルフ会員権等評価損否認	36,369																																																																
投資有価証券評価損否認	106,970																																																																
貸倒引当金繰入限度超過	<u>259,341</u>																																																																
繰越欠損金	1,086,289																																																																
売上訂正による影響額	<u>71,417</u>																																																																
その他	80,542																																																																
繰延税金資産小計	<u>2,300,766</u>																																																																
評価性引当額	<u>247,208</u>																																																																
繰延税金資産合計	<u>2,053,557</u>																																																																
その他有価証券評価差額金	112,116																																																																
繰延税金負債合計	<u>112,116</u>																																																																
繰延税金資産の純額	<u>1,941,440千円</u>																																																																
賞与引当金繰入限度超過	56,700千円																																																																
退職給付引当金繰入限度超過	523,339																																																																
役員退職引当金	42,825																																																																
仕掛品評価損	77,661																																																																
ゴルフ会員権等評価損否認	36,369																																																																
投資有価証券評価損否認	21,983																																																																
貸倒引当金繰入限度超過	71,734																																																																
繰越欠損金	1,267,854																																																																
売上訂正による影響額	<u>108,665</u>																																																																
その他	108,057																																																																
繰延税金資産小計	<u>2,315,190</u>																																																																
評価性引当額	<u>1,158,301</u>																																																																
繰延税金資産合計	<u>1,156,889</u>																																																																
その他有価証券評価差額金	134,544																																																																
繰延税金負債合計	<u>134,544</u>																																																																
繰延税金資産の純額	<u>1,022,345千円</u>																																																																

( 1株当たり情報 )

( 訂正前 )

前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日		当事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	
1株当たり純資産額	441円83銭	1株当たり純資産額	414円96銭
1株当たり当期純損失	103円93銭	1株当たり当期純損失	68円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	当事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
当期純損失(千円)	1,133,166	826,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,133,166	826,412
期中平均株式数(株)	10,903,106	11,984,190

( 訂正後 )

前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日		当事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	
1株当たり純資産額	425円31銭	1株当たり純資産額	390円83銭
1株当たり当期純損失	109円58銭	1株当たり当期純損失	83円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	当事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
当期純損失(千円)	1,194,792	1,000,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,194,792	1,000,952
期中平均株式数(株)	10,903,106	11,984,190

【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	668,521	38,750	486,978	21,642	198,650
賞与引当金	240,000	140,000	240,000	-	140,000
役員退職引当金	90,601	28,099	12,958	-	105,742

(注) 貸倒引当金当期減少額(その他)は一般債権の洗替及び債権の回収による取崩額である。

(訂正後)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	666,951	40,319	486,978	21,642	198,650
賞与引当金	240,000	140,000	240,000	-	140,000
役員退職引当金	90,601	28,099	12,958	-	105,742

(注) 貸倒引当金当期減少額(その他)は一般債権の洗替及び債権の回収による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(訂正前)

(A) 資産の部

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,417
預金	
当座預金	747,950
普通預金	42,440
小計	790,391
合計	791,808

(ロ) 受取手形

取引先	金額(千円)
横浜ゴム(株)	4,777
アデカ総合設備(株)	2,520
広成建設(株)	2,520
国土防災技術(株)	1,470
菱井商事(株)	588
その他	1,039
合計	12,915

期日別内訳

期日	平成18年9月	平成18年10月	11月	12月以降	計
金額(千円)	3,024	5,313	3,108	1,470	12,915

(ハ) 売掛金

取引先	金額(千円)
ジェイアール西日本コンサルタンツ(株)	608,362
洲本土木事務所	47,835
鹿児島県庁	46,175
ジェイアール東海コンサルタンツ(株)	45,150
東置賜郡川西町	40,000
その他官公庁	541,018
その他民間	465,858
合計	1,794,399

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
1,846,234	18,455,168	18,507,003	1,794,399	91.2	365 36.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を使用しているが、上記当期発生高には消費税が含まれている。

(二) 原材料

項目	金額(千円)
原材料(航空フィルム他)	4,240

(ホ) 仕掛品

項目	金額(千円)
仕掛品(未成工事原価)	3,239,200

固定資産

(イ) 繰延税金資産

第5 経理の状況 2 財務諸表等(1) 財務諸表の(税効果会計関係)注記事項に記載している。

(ロ) 長期預託保証金

取引先	金額(千円)
三井不動産㈱	277,141
三菱UFJ信託銀行㈱	109,641
その他	398,474
合計	785,257

(注) 事業所の賃借に伴う保証金・敷金等である。

(B) 負債の部

流動負債

(イ) 買掛金

取引先	金額(千円)
(株)シー・エム・シー	74,246
朝日航洋(株)	63,787
(株)プライムプラン	61,033
(株)中部テクノス	55,743
(株)四航コンサルタント	54,813
その他	745,261
合計	1,054,886

(ロ) 未払金

取引先	金額(千円)
社会保険料	66,800
厚生年金保険料	59,887
大和証券エスエムビーシー(株)	23,643
(株)スタッフサービス	22,836
未払事業所税	19,000
その他	379,961
合計	572,129

(ハ) 前受金

取引先	金額(千円)
官庁、県庁、市町村関係	<u>1,142,383</u>
その他	<u>226,160</u>
合計	<u>1,368,544</u>

(二) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	4,641,954
年金資産	1,946,996
会計基準変更時差異の未処理額	1,906,836
未認識数理計算上の差異	328,087
未認識過去勤務債務(債務の減額)	832,163
合計	1,292,197

(訂正後)

(A) 資産の部

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,417
預金	
当座預金	747,950
普通預金	42,440
小計	790,391
合計	791,808

(ロ) 受取手形

取引先	金額(千円)
横浜ゴム(株)	4,777
アデカ総合設備(株)	2,520
広成建設(株)	2,520
国土防災技術(株)	1,470
菱井商事(株)	588
その他	1,039
合計	12,915

期日別内訳

期日	平成18年9月	平成18年10月	11月	12月以降	計
金額(千円)	3,024	5,313	3,108	1,470	12,915

(ハ) 売掛金

取引先	金額(千円)
鹿児島県庁	46,175
ジェイアール東海コンサルタンツ(株)	45,150
東置賜郡川西町	40,000
(株)トヨタマップマスター	35,569
新日本ヘリコプター(株)	24,286
その他官公庁	516,609
その他民間	405,822
合計	1,113,613

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
1,475,303	18,203,440	18,565,129	1,113,613	94.3	365 26.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を使用しているが、上記当期発生高には消費税が含まれている。

(二) 原材料

項目	金額(千円)
原材料(航空フィルム他)	4,240

(ホ) 仕掛品

項目	金額(千円)
仕掛品(未成工事原価)	3,636,857

固定資産

(イ) 繰延税金資産

第5 経理の状況 2 財務諸表等(1) 財務諸表の(税効果会計関係)注記事項に記載している。

(ロ) 長期預託保証金

取引先	金額(千円)
三井不動産㈱	277,141
三菱UFJ信託銀行㈱	109,641
その他	398,474
合計	785,257

(注) 事業所の賃借に伴う保証金・敷金等である。

(B) 負債の部

流動負債

(イ) 買掛金

取引先	金額(千円)
(株)シー・エム・シー	74,246
朝日航洋(株)	63,787
(株)プライムプラン	61,033
(株)中部テクノス	55,743
(株)四航コンサルタント	54,813
その他	745,261
合計	1,054,886

(ロ) 未払金

取引先	金額(千円)
社会保険料	66,800
厚生年金保険料	59,887
大和証券エスエムビーシー(株)	23,643
(株)スタッフサービス	22,836
未払事業所税	19,000
その他	379,961
合計	572,129

(ハ) 前受金

取引先	金額(千円)
官庁、県庁、市町村関係	<u>1,158,183</u>
その他	<u>228,838</u>
合計	<u>1,387,022</u>

(二) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	4,641,954
年金資産	1,946,996
会計基準変更時差異の未処理額	1,906,836
未認識数理計算上の差異	328,087
未認識過去勤務債務(債務の減額)	832,163
合計	1,292,197

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 1月 4日

アジア航測株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア航測株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成22年 1 月 4 日

アジア航測株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第59期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア航測株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。